

# インドにおける東芝の社会インフラ事業 —火力発電の将来性とスマートコミュニティへの期待

(株)東芝 産業政策渉外部  
部長 奥住直明

## 戦略地域として重視するインド

インドにおける東芝の事業の歴史は長く、すでに1960年代にはウミアム水力発電所などへ発電機器を納入している。1985年にはニューデリー事務所を設立し、火力発電プラントでは1990年代からアンパラ火力発電所などへの納入実績を持ち、電力事業を中心に事業を進めてきた。2001年9月には東芝インド社を設立し、ノート型パソコンやテレビなどの民生分野を含めて幅広い事業分野の拡大に取り組んでいる。

欧米先進国や日本国内の経済が低迷する中で、東芝グループはインド・東南アジアや、南アメリカなどの新興国・地域における事業を大きく伸ばしていく方針であり、経済成長の著しいインド市場は特に戦略地域として重視している。

東芝グループの強みは、電力インフラや交通システムなど社会インフラを支える産業分野と液晶テレビや白物家電の民生機器の分野の両方で、世界のトップレベルの技術力や商品を持つことであり、著しい経済成長を続ける巨大なインド市場において確固たる地位を築くことを目指している。

また、「スマートコミュニティ事業」と呼ばれる、エネルギーから水、交通、医療にいたるまで、環境への配慮と快適な生活の両立を図った都市づくりを支えるソリューション事業も東芝グループの総合力を生かせる分野であり、インドの社会・経済の発展を力強く支えていきたいと考えている。

そのために東芝グループとして、以下のとおり現地法人を設立して活動を行っている。

### ①東芝インド社 (2001年設立)

コーポレート機能、電力関連エンジニアリング、ノート型パソコン、テレビ等の販売、マーケティング

### ②東芝ジェイエスダブリュータービン・発電機社 (2008年設立)

火力発電設備製造

### ③ティーピーエスシーインド社 (1998年設立)

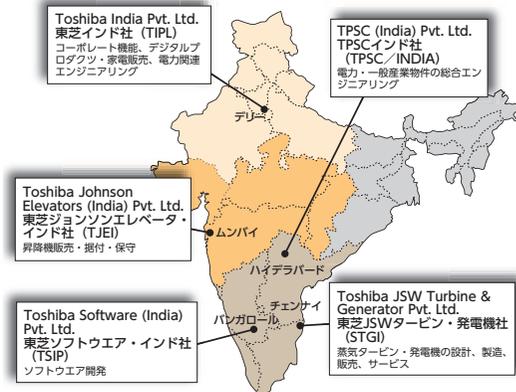
プラント・エンジニアリング

### ④東芝ソフトウエア・インド社 (2002年設立)

ソフトウェア開発

### ⑤東芝ジョンソンエレベータ・インド社 (2011年設立)

昇降機の販売・据付・保守



## 火力発電への取り組み

### (1) 現地法人の設立

インドでは高い経済成長率を背景に、電力需要が堅調に増加している。インド政府の発表<sup>※注1</sup>によると、2007～2016年度の10年間での発電設備容量の増加分は、年平均1600万KW以上